

BUSINESS REPORT 2016

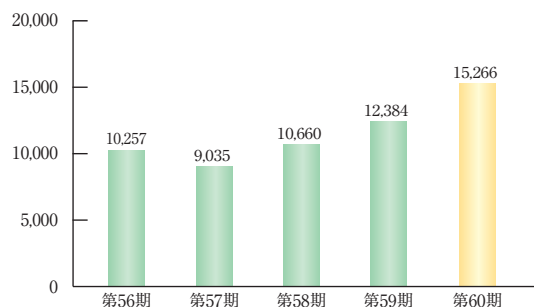
第60期 年次報告書
2015.4.1～2016.3.31

株式会社田中化学研究所

財務ハイライト

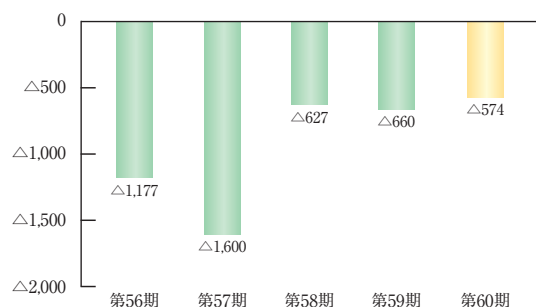
売上高

(単位：百万円)



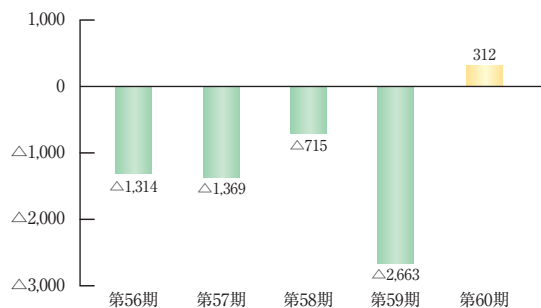
経常利益

(単位：百万円)



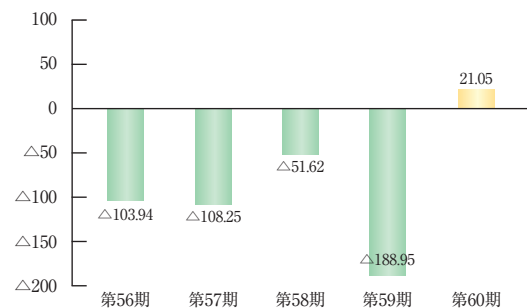
当期純利益

(単位：百万円)



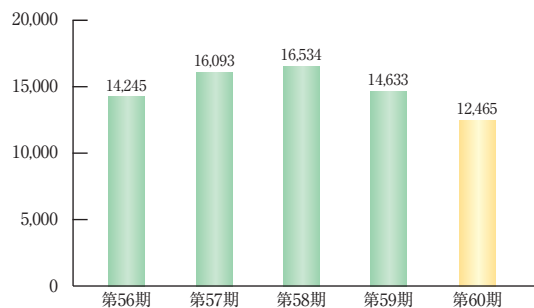
1株当たり当期純利益

(単位：円)



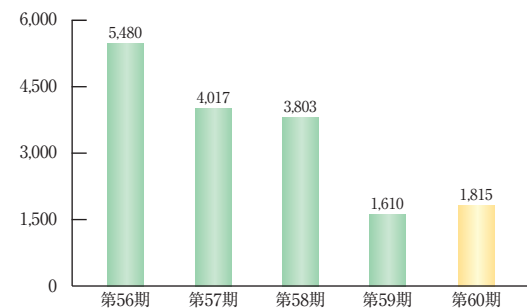
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

また、平素より格別のご理解とご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

当社の第60期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



株式会社田中化学研究所
代表取締役 社長執行役員

田中 保

事業の概況

当事業年度における二次電池業界は、民生用途においては、スマートフォンを含むタブレット機器の需要の伸長がひと段落していることもあり、全体として成長率は鈍化しているものの電動工具・定置用蓄電池向けなど用途拡大による需要増加の期待も出てきております。また、環境対応車用途においても、世界的な原油安などの影響を受けて当初期待と比較すると伸び悩んではいるものの各自動車メーカーでは新車種の販売が活発化しており、又、充電インフラの整備の促進や1回の充電での走行距離を伸ばす為の電池材料及び電池の開発が急がれております。

当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めているため同電池市場への販売動向が当社の業績には大きく影響いたしますが、このような市場環境の中、当事業年度における当社の販売数量は、環境対応車用途の主要顧客における一過性の受注変動はあったものの、民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与してきたため、前事業年度第2四半期以降回復基調にあり、前事業年度比で35.0%増加しました。

しかしながら、前年夏場以降当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場は急激かつ大幅に下落し、当事業年度末にかけても下げは止まらず一貫して弱基調で推移した結果、当事業年度では、足下の相場が反映される売上高に対し売上原価となるたな卸資産の価格が高く推移したことに加え、当事業年度末においてたな卸資産評価損104百万円を計上したこととあわせ484百万円の損失を余儀なくされました。

一方、財務体質改善目的で実施しました投資有価証券の売却による売却益154百万円、及び固定資産の売却による売却益742百万円を特別利益として計上しております。

以上の結果、売上高15,266百万円（前事業年度比23.3%増）、営業損失301百万円（前事業年度は営業損失393百万円）、経常損失574百万円（前事業年度は経常損失660百万円）、当期純利益は312百万円（前事業年度は当期純損失2,663百万円）となりました。

主要な品目別の概況は以下のとおりであります。なお、当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメントごとに記載しておりません。
「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で58.9%増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・民生用途について、主要顧客への販売数量減少はあるものの、新規用途の製品の販売数量増加が寄与し、全体として前事業年度比で28.8%増加となりました。
- ・環境対応車用途について、新規顧客への販売促進や既存顧客への販売が本格化したことにより前事業年度比で178.3%増加となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で9.6%減少となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ・民生用途について、大きな変動はなく前事業年度比で5.2%増加となりました。
- ・環境対応車用途について、第3四半期以降回復基調にありますが、主要顧客の一過性の受注変動の影響により前事業年度比で15.0%減少となりました。

設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は533百万円で、生産能力及び生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	402百万円
研究開発設備	66百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	8百万円

資金調達状況

当社は、平成28年3月28日付で既存借入金（総額7,554百万円）の条件の一部を変更する条件変更契約を金融機関との間で締結しております。この契約による新たな資金の調達はございません。

対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、民生用途及び将来の環境対応車用途の需要拡大に向けた大手資本の新規参入を含めグローバル市場での競争が激化しております。この結果、当社は、当事業年度において312百万円の当期純利益を計上したものの、平成24年3月期以降5期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、リチウムイオン電池及びニッケル水素電池向け材料事業の最適化並びにコスト競争力の強化を図ることにより、早期の経常利益の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組んでまいります。

これらをうけて、以下の経営戦略で当社経営資源の最適化を図り企業価値向上に努めてまいります。

(経営戦略)

- ①リチウムイオン電池向け材料事業の最適化
- ②ニッケル水素電池向け材料事業の最適化
- ③コスト競争力の強化
- ④人材組織改革

平成28年6月

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	8,983,792	7,865,984
現金及び預金	3,347,476	2,893,288
受取手形	8,246	5,681
電子記録債権	331,448	251,696
売掛金	1,744,617	1,862,812
商品及び製品	914,478	921,503
仕掛品	1,092,592	1,224,484
原材料及び貯蔵品	683,233	392,854
前払費用	14,885	15,613
その他	846,813	298,049
固定資産	5,649,754	4,599,527
有形固定資産	5,308,883	4,471,442
建物（純額）	1,588,564	1,227,537
構築物（純額）	68,325	67,938
機械及び装置（純額）	2,268,933	1,864,576
車両運搬具（純額）	4,862	1,934
工具、器具及び備品（純額）	45,302	33,887
土地	1,156,469	1,125,321
建設仮勘定	176,425	150,246
無形固定資産	18,001	17,166
ソフトウェア	15,072	14,324
電話加入権	1,947	1,947
その他	981	894
投資その他の資産	322,869	110,918
投資有価証券	276,999	67,043
従業員に対する長期貸付金	2,097	1,359
長期前払費用	189	-
その他	44,035	42,966
貸倒引当金	△ 451	△ 451
資産合計	14,633,547	12,465,512

科目	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	12,331,294	3,319,715
支払手形	193,145	247,306
買掛金	2,881,704	2,017,091
1年内返済予定の長期借入金	8,001,125	309,000
リース債務	126,867	130,732
未払金	946,657	456,080
未払費用	8,199	7,228
未払法人税等	10,194	22,349
前受金	39,473	51,387
預り金	14,615	13,018
賞与引当金	46,770	45,691
設備関係支払手形	62,487	19,828
その他	51	-
固定負債	691,689	7,330,148
長期借入金	-	6,864,494
リース債務	535,337	404,604
繰延税金負債	57,876	5,529
退職給付引当金	5,201	23,045
資産除去債務	28,700	29,332
その他	64,573	3,142
負債合計	13,022,984	10,649,864
(純資産の部)		
株主資本	1,492,601	1,805,121
資本金	2,492,521	2,492,521
資本剰余金	1,646,050	-
資本準備金	1,646,050	-
利益剰余金	△ 2,643,954	△ 685,384
その他利益剰余金	△ 2,643,954	△ 685,384
繰越利益剰余金	△ 2,643,954	△ 685,384
自己株式	△ 2,015	△ 2,015
評価・換算差額等	117,961	10,526
その他有価証券評価差額金	120,388	10,526
繰延ヘッジ損益	△ 2,427	-
純資産合計	1,610,562	1,815,648
負債純資産合計	14,633,547	12,465,512

損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	12,384,470	15,266,171
売上原価	11,459,452	14,371,872
売上総利益	925,018	894,298
販売費及び一般管理費	1,318,537	1,195,753
営業損失(△)	△ 393,519	△ 301,454
営業外収益	23,103	17,538
営業外費用	289,819	290,363
経常損失(△)	△ 660,234	△ 574,280
特別利益	63,376	935,202
特別損失	2,060,462	26,798
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 2,657,320	334,123
法人税、住民税及び事業税	6,701	21,751
法人税等調整額	△ 226	△ 147
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,663,795	312,519

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	440,437	△ 322,974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,875	177,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,633	△ 286,323
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	33,938	△ 20,774
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 98,133	△ 453,062
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,444,485	3,346,351
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,346,351	2,893,288

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	2,492,521	1,646,050	-	1,646,050	-	-	△ 2,643,954	△ 2,643,954	△ 2,015	1,492,601	120,388	△ 2,427	117,961	1,610,562
当期変動額														
準備金から 剰余金への振替		△ 1,646,050	1,646,050	-										-
欠損填補			△ 1,646,050	△ 1,646,050			1,646,050	1,646,050						-
当期純利益							312,519	312,519		312,519				312,519
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)											△ 109,862	2,427	△ 107,434	△ 107,434
当期変動額合計	-	△ 1,646,050	-	△ 1,646,050	-	-	1,958,569	1,958,569	-	312,519	△ 109,862	2,427	△ 107,434	205,085
当期末残高	2,492,521	-	-	-	-	-	△ 685,384	△ 685,384	△ 2,015	1,805,121	10,526	-	10,526	1,815,648

会社概要 (平成28年3月31日現在)

商号 株式会社田中化学研究所
 設立 昭和32年12月
 資本金 2,492,521千円
 主な事業内容 当社は、二次電池用の正極材料ならびに金属表面処理・触媒用薬品の製造販売を主な事業としております。
 従業員数 175名 (前事業年度比5名減)

役員 の 状 況 (平成28年6月17日現在)

代表取締役社長執行役員 田中保
 取締役専務執行役員 茂 雅
 取締役執行役員 嶋川 守
 取締役執行役員 田中 学
 取締役 久野 和雄
 常勤監査役 大嶋 哲夫
 監査役 増田 仁視
 監査役 篠原 芳明

株式 の 状 況 (平成28年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 普通株式 47,000,000株
 ②発行済株式の総数 普通株式 14,850,800株
 ③株主数 8,321名
 ④大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	2,200,000	14.82
田中 保	1,264,200	8.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	460,000	3.10
田中 浩	387,000	2.61
株式会社福井銀行	300,000	2.02
住友商事株式会社	250,000	1.68
住友生命保険相互会社	210,000	1.41
田中 学	171,000	1.15
田中 健	171,000	1.15
田中 恵子	169,200	1.14

(注) 持株比率は自己株式 (1,037株) を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 Tel : 0120-094-777 (通話料無料)
 同 連 絡 先
 上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQ市場)
 公 告 方 法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.tanaka-chem.co.jp/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

株券電子化によるご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内



田中化学研究所ホームページ

<http://www.tanaka-chem.co.jp/>

最新の当社IR情報等をご覧ください。

